



平成25年度予算案について

～『大阪の再生』への確かな歩み～

平成25年2月

大阪市長 橋下 徹

1. 25年度市政運営の基本的な考え方

25年度市政運営の基本的な考え方

大阪の再生に向けた自治の仕組みの構築

活力ある大阪の実現に向けた政策推進

府・市間も含めた行財政改革の強力な推進



『大阪の再生』への確かな歩み

2. 大阪の再生に向けた自治の仕組みの構築

- 自律した自治体型の区政運営**
- 大阪にふさわしい大都市制度の構築と
地方分権改革の推進**

自律した自治体型の区政運営①

自律した自治体型の区政運営の実現に向けて、24区 画一的な予算から、区長の権限と責任による24色の総合的な施策展開のための予算編成へ

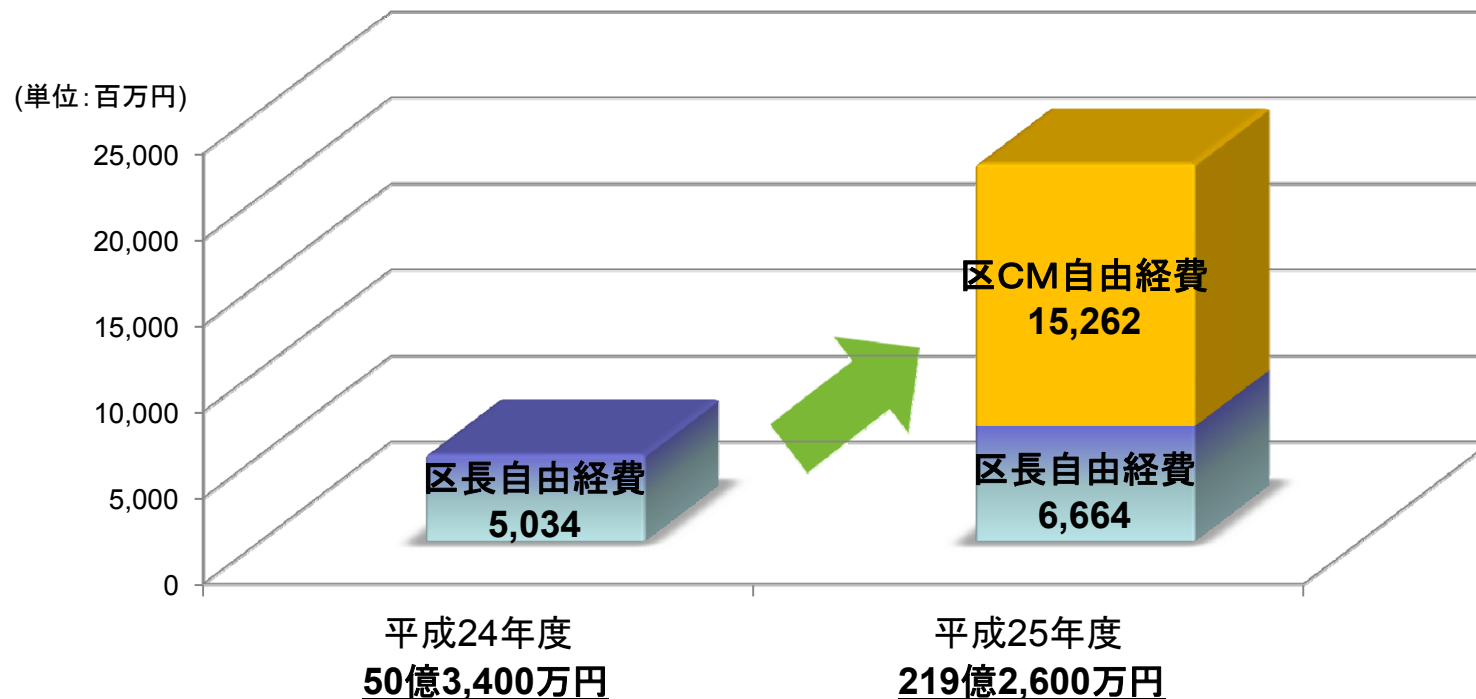
区長(区CM)編成にかかる予算

②5 **219億2,600万円**

〔 区CM自由経費 152億6,200万円
区長自由経費 66億6,400万円 〕

※別途、区CM義務的経費として 561億1,700万円

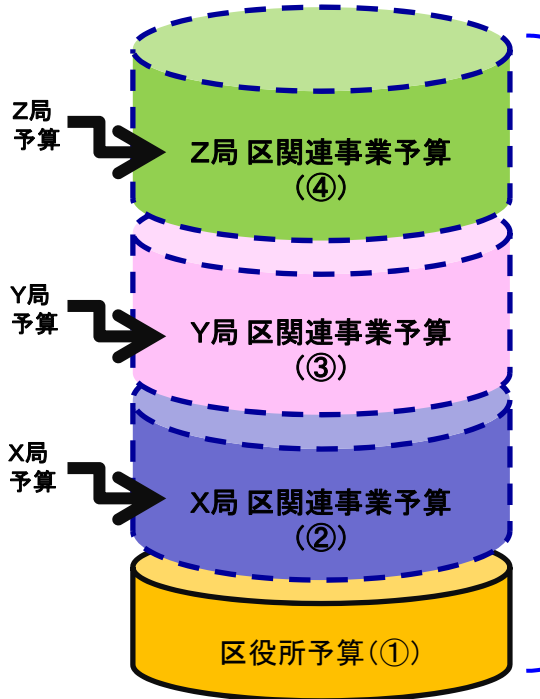
区長(区CM)が編成した予算が平成24年度の **約4倍** に!



自律した自治体型の区政運営②

局・区役所ごとの縦割りの24区 画一的な予算

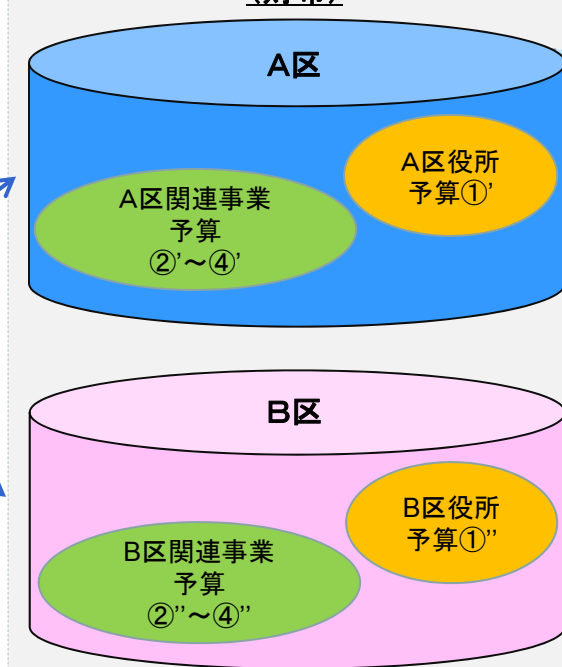
前年度区関連事業予算＝
区役所予算①＋局事業区関連予算(②＋③＋④)



基準財政
需要額
的
な
考
え
方
に
よ
り
配
分
(※)

局の縦割りを排し、区の特성에応じた24色の総合的な予算

新たな区関連事業財源枠
(財布)



前年度事業の継続を前提とせず、ゼロベースで見直し

区の特性や地域の実情に応じた施策・事業の選択と集中

区長による総合的な
施策展開のための予算編成



※人口や、道路面積、公園面積など客観的な指標により按分し各区に財源を配分

前年度事業に縛られず、財源枠(財布)として配分



大阪にふさわしい大都市制度の構築と地方分権改革の推進

- ・特別区設置協議会において「特別区」の具体的な制度設計
- ・最終的には地域主権型道州制としての「関西州」へ

- ・特別区設置協議会において、「大阪にふさわしい大都市制度推進協議会」の議論を引き継ぎ、府知事・市長をはじめ議会の議員も参加いただき、活発な議論
- ・議論の経過や資料などを広く市民の皆さんに周知し、様々なご意見を吸い上げ、議論に反映

協議会事務局
「大阪府市大都市局」

事務配分、区割、税源の配分・財政調整などを記載した具体的な設計図「特別区設置協定書」を策定

議会の議決・住民投票

平成27年度の特別区への移行をめざす

道州制実現に向けた
統治機構改革のモデルケースに！